

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市環境事業公社	所管課	環) 環境事業部総務課
基本財産	40,000千円	記入者	担当 水戸 電話 011-211-2907
設立年月日	平成2年(1990年) 4月1日	本市出資額	20,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	消費活動や事業活動の活発化に伴い、廃棄物が急増し、民間で適正処理することが困難な廃棄物が存在することから、事業者処理責任の原則を崩さずに、事業系廃棄物の適正処理と減量、リサイクルを推進するために設立された。 廃棄物の収集運搬及び再資源化等の処理に関する事業等を行うことにより、清潔で快適な都市環境の確保と資源循環型社会の推進を図り、地域社会の発展と地球環境の保全に寄与することを目的としている。	沿革	平成2年 財団法人札幌市環境事業公社設立 平成6年 事業系ごみ収集運搬事業開始 平成10年 びん・缶・ペットボトル選別事業開始 平成21年 不燃用ブリペイド袋リサイクル事業開始 平成24年 一般財団法人(非営利型)に移行
代表者	理事長(常勤) 渋谷 芳生(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一社団) 札幌建設業協会 (25.0%) ③ (一財) 札幌市環境事業公社 (25.0%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0031 札幌市中央区北1条東1丁目4番地1 サン経成ビル内 電話 011-219-5353		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 調査啓発事業(自主事業)(8ページ)	② びん・缶・ペットボトル選別事業(自主・受託事業)(9ページ)
資源の有効活用及び再利用の研究を進めるとともに、リサイクル及び廃棄物の減量等に関する普及啓発に寄与	資源選別センターにおいて、事業系資源物の資源化(自主)、家庭ごみのびん・缶・ペットボトルの選別(受託)
③ ごみ資源化工場ほか施設管理事業(受託事業)(10ページ)	④ 大型ごみ収集センター管理運営事業(受託事業)(11ページ)
事業系ごみのリサイクル促進のため、ごみ固形燃料の生産・供給	大型ごみ戸別有料収集の円滑な業務遂行
⑤ 事業系ごみ収集運搬事業(自主事業)(12ページ)	⑥ 不燃用ブリペイド袋リサイクル事業(自主事業)(13ページ)
事業系一般廃棄物の収集運搬許可を有するのは当団体のみであり、廃棄物の安定的かつ継続的な適正処理の維持	本市のごみ埋立地の延命化・資源の有効利用促進を図るため、不燃用ブリペイド袋から資源物の選別・再資源化
⑦ 中沼プラスチック・雑がみ選別センター施設管理事業(受託事業)(14ページ)	⑧ 剪定枝等処理事業(自主事業)(15ページ)
中沼プラスチック・雑がみ選別センターを適正に管理し、容器包装プラスチック及びごみのリサイクルを推進	剪定枝などの生木の破碎、チップ化により資源の有効活用に寄与
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.2% (主要事業支出合計 7,322,433千円 ÷ 総支出 7,384,248千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
理由	事業系一般廃棄物の収集運搬の他、ごみ資源化工場等5施設の運営管理などを通じ、都市廃棄物の適正処理と減量・リサイクルの推進に大きな役割を果たしている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	☒ 実施されている ☐ 一部見直す必要がある ☐ 実施されていない
理由	札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物及び再生可能品の収集運搬と、分別リサイクルを通じて、事業系廃棄物の適正・効果的な処理、資源化の推進を実現している。また、剪定枝等処理事業に関する調査研究などの調査啓発事業や技術開発に取り組むことで、事業系廃棄物の適正な処理体制の確立に向けた先導的役割を果たしており、廃棄物行政や地域社会へ貢献する十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

令和6年1月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					9	10歳代	0	40歳代	6	理事	2 年
常勤理事	1	1	0	0		20歳代	2	50歳代	20	監事	4 年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	5	60歳代	3	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事	5					平均年齢			48.8	歳	
非常勤監事	2										
職員					78					理事長	R6.6
常勤管理職	6	0	8	0						副理事長	
常勤一般職	7	0	28	29						職員総数の推移(人)	
非常勤職員	0									R04.4.1時点	77
										R05.4.1時点	78

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	7,550,261	7,596,615	(100.0%)	(+46,354)
			経常費用(b)	7,264,483	7,384,248		(+119,765)
			うち管理費等(c)	36,841	33,809	(0.4%)	(▲ 3,032)
			うち人件費(d)	456,920	463,546	(6.1%)	(+6,626)
			当期経常増減額(e)	285,778	212,367		(▲ 73,411)
			当期正味財産増減額(f)	189,831	147,176		(▲ 42,655)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	4,286,614	4,421,412		(+134,798)
			固定資産(i)	3,120,056	3,333,339		(+213,283)
			うち基本財産(j)	1,166,558	1,088,073		(▲ 78,485)
				40,000	40,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	1,657,084	1,644,706		(▲ 12,378)
			固定負債(m)	800,497	780,014		(▲ 20,483)
				856,587	864,692		(+8,105)
		正味財産(n)		2,629,530	2,776,706		(+147,176)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a ・ b ・ e ・ f	経常収益(a)については、事業系ごみ収集運搬事業におけるごみ収集量増等の要因により、前年比46百万円余増加した。 一方、経常費用(b)については、事業系ごみ収集運搬事業のシステム関連機器等の更新による消耗什器備品費の増加や、ごみ収集量増に起因する処分料の増加等により、前年比119百万円余増加した。 以上の結果、当期経常増減額(e)は、前年比73百万円余減の212百万円余、これに当期経常外増減額及び法人税等を差し引きした当期正味財産額(f)は、147百万円余となった。
g ・ h ・ i	流動資産(h)は、固定資産(i)が一部資産の除却や減価償却費計上等により、前年比78百万円余減少したものの、当期経常増減額(e)が212百万円余と良好な決算だったこと等により、前年比213百万円余増加し、資産(g)も134百万円余増加した。
k ・ l ・ m	流動負債(l)は、未払法人税等の減少等に起因し、前年比20百万円余減少し、固定負債(m)は、退職給付引当金の増加等に起因し、前年比8百万円余増加した。これにより、負債(k)は12百万円余の減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,075,855	1,072,841	(▲ 3,014)
市業務委託料	1,075,855	1,072,841	(▲ 3,014)
うち随意契約	1,075,855	1,072,841	(▲ 3,014)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	533,090	545,632	(+12,542)
うち市業務委託分	533,090	545,632	(+12,542)
再委託率	(49.6%)	(50.9%)	(+1.3%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	2,589,530	2,736,706	(+147,176)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	61.3%	62.8%	(+1.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	389.8%	427.3%	(+37.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	44.4%	39.2%	(▲5.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	98,055千円	97,393千円	(▲663千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	6.1%	6.1%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	478千円	433千円	(▲45千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.5%	0.4%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	14.2%	14.1%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	14.2%	14.1%	(▲0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

☒ 非常に高い
 ☐ 高い
 ☐ 概ね健全
 ☐ やや低い
 ☐ 低い

理由
 健全性については、良好な決算内容であったことから、前年に引き続き剰余金が増加、また、自己資本比率、流動比率、固定比率は、いずれも評価基準を満たしている。
 生産性については、職員総数増の影響により、職員一人当り経常収益が前年比減となったものの、職員一人当り管理費は前年比減となっており、概ね評価基準を満たしている。
 自立性についても、健全性の評価と同様、良好な決算内容であったことから、市依存度及び市財政的関与割合が概ね前年度同様となっており、評価基準を満たしている。
 これらを総合的に勘案し、「非常に高い」と評価した。

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

(注3)R4年度とR5年度の数値は単位未満を四捨五入して記載されているため、四捨五入する前の数値で計算した前年比の数値とは必ずしも一致しない。

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○出資の見直し検討						
①	市出捐金	目標	20,000千円 (出資比率 50%)	20,000千円 (出資比率 50%)	20,000千円 (出資比率 50%)	
		実績	20,000千円 (出資比率 50%)	20,000千円 (出資比率 50%)	20,000千円 (出資比率 50%)	
		評価	達成	達成	達成	
②	出資(出捐)の見直し検討	目標	検討調整	検討調整	引き下げ時期決定	
		実績	実施	実施	検討調整	
		評価	達成	達成	未達成	

未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)

現在も、本市出資比率の引き下げ時期及び手法について協議継続中である。
 今後においても、引き続き必要な協議を継続し、引き下げ時期等を決定する。

○総括評価

未達成

【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)

本市の廃棄物処理施策を補完する役割を担う出資団体として、当該団体には今後も必要な関与を継続する必要があるなか、出資比率25%以上であれば現行同等の関与が継続可能であるため、現行の50%から25%までの引き下げについて鋭意検討してきた。上記未達成理由記載のとおり、出資比率引き下げ時期決定にまでは至らなかったが、本市と当該団体間において出資の見直しに係る方向性は一致していることから、引き続き、時期や手法について結論を出すことを目的とし、必要な協議を継続する。

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市職員派遣の継続						
①	市派遣職員数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
③	市職員の役員への就任数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
期間中すべての年度で市職員1名を派遣している。札幌市との密接な連絡調整を行う必要性があるため、今後も1名の派遣を継続する。 また、期間中すべての年度で市職員1名が評議員、2名が理事に就任している。今後も主要出資者としての経営責任を果たすよう、市職員の役員等への就任を継続する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○団体の保有施設の活用による業務の安定的な実施						
①	ペットボトル品質評価ランク	目標		中沼 A・駒岡 A	中沼 A・駒岡 A	中沼 A・駒岡 A
		実績	中沼 A・駒岡 A	中沼 A・駒岡 A	中沼 A・駒岡 A	中沼 A・駒岡 A
		評価		達成	達成	達成
②	資源選別センター見学者数	目標		300人 (+11%)	1, 000人 (+333%)	2, 000人 (+100%)
		実績	270人 (前年度比)	287人	0人	2, 030人
		評価		未達成	未達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
・ペットボトル品質評価ランクは、中沼、駒岡共にAランクを継続しており目標を達成している。 ・資源選別センター見学者数については、新型コロナの感染拡大防止のため施設見学を中止としていた令和3年度、令和4年度は未達成であったが、見学を再開した令和5年度は目標を達成した。						

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○事業系ごみ等の適正処理						
①	事業系ごみ等の適正で効率的な処理	目標		継続	継続	継続
		実績	実施	実施	実施	実施
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
・札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物、固形燃料の原料となる紙ごみ、飼料・肥料の原料となる生ごみなどの資源ごみ（以下「事業系ごみ」という。）の一元集収集運搬により、適正処理とリサイクルの推進を図っている。						
・小規模事業所用プリペイド袋収集の契約件数は全収集契約件数の約71%を占め、小規模事業所からの事業系ごみの適正な処理を行っている。						
・事業系ごみの飛散防止、不適正排出について、本市の事業ごみ指導員やごみパト隊と連携して啓発・指導を行っている。						

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○調査研究・普及啓発活動の継続的な取組み							
①	調査研究の実施（リサイクル技術の調査研究等）	目標		継続	継続	継続	
		実績	実施	実施	実施	実施	
		評価		達成	達成	達成	
②	啓発資料の配布数 （市内全小学４年生対象）	目標		約17,000部	約16,000部	約16,000部	児童数減少などのため 目標値を約17,000部から 約16,000部に変更。
		実績	16,918部	16,534部	15,920部	15,961部	
		評価		達成	達成	達成	
③	啓発ポスターの掲示車両台数	目標		10台	12台	14台	
		実績	8台	10台	12台	14台	
		評価		達成	達成	達成	
④	事業者等への啓発活動の実施（HPアクセス件数）	目標		80,000件	80,400件	80,800件	
		実績	78,914件	96,487件	110,834件	129,552件	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
・①、③、④については、各年度とも目標を超える実績であり達成としている。 ・②の目標数値は、市内小学４年生全員を意味した概数であり、全員に配布した意味で達成とした。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○資源選別施設の計画的な施設保全の実施							
①	計画稼働日数の達成率	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	100%	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
達成							
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
・資源選別施設について、トラブルによるプラント全停止の発生がなく計画稼働が100%達成された。							

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○事業系ごみ収集運搬の効率化						
①	申込者に対するガイドラインの周知徹底	目標		継続	継続	継続
		実績	実施	実施	実施	実施
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
・平成28年度に収集ルートの見直しとともに業種、事業規模を考慮した収集回数の基準等のガイドラインと対応マニュアルを策定した。その後も、排出量に見合った収集回数となるよう見直しを図り運用している。 ・具体的には、プリペイド袋収集事業所での 1 回当たりの収集回数が少ない事業所に対し、収集回数の削減やWEB等による収集などに変更するよう折衝し、効率化を進めている。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○適正管理の継続						
①	内部監査の継続実施	目標		継続	継続	継続
		実績	継続	継続	継続	継続
		評価		達成	達成	達成
②	外部監査の継続実施	目標		継続	継続	継続
		実績	継続	継続	継続	継続
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
①期間中すべての年度で内部監査を実施した。事務の適正化を図るため、今後も内部監査の継続が必要である。						
②期間中すべての年度で外部監査を実施した。財務管理の適正化を図るため、今後も監査法人による外部監査の継続が必要である。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○知的障がい者の就労機会の確保等							
①	障害者就労施設からの委託業務及び物品等発注件数・金額	目標	4件 200, 000円	4件 200, 000円	4件 200, 000円		
		実績	6件 291, 634円	7件 303, 277円	11件 371, 760円		12件 432, 373円
		評価	達成	達成	達成		
②	障がいのある方の雇用人数	目標	1人 (法定1)	1人 (法定1)	1人 (法定1)		
		実績	0人 (法定1)	0人 (法定1)	0人 (法定1)		0人 (法定1)
		評価	未達成	未達成	未達成		
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
②令和2年9月末に障がいのある方が退職以降応募がなく、雇用に至っていない状態にある。 今後の対応としては、ハローワークや地域障害者センター等の支援機関から情報収集し、労働環境の配慮、雇用形態の検討を進め、法定雇用率の達成に努めていく。							
○総括評価							
未達成							
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
②令和2年9月末に障がいのある方が退職して以降、未達成の状態が続いている。当該団体への聞き取りの結果、これまでの期間で障がい者に限定した公募を行っておらず、また公募の前段階として従事する職務の選定など社内での検討や、施設の改造等受入れ体制の整備も進んでいないことが判明したため、今後については、早急に上記の課題を解決するよう、法定雇用率の達成に向けて適宜進捗状況を確認していく。							

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○家庭系一時多量ごみの収集体制の再構築						
①	一時多量ごみの収集申込 に対する実収率	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
・引越し等に伴う家庭から排出される一時多量ごみについては、平成28年度に収集体制を確立し専用車による収集を開始した。 ・開始当初は専用車 2 台により1週間当たり延べ台数が12台であったが、平成30年度週16台、令和 3 年度週24台、令和 4 年度は週28台と収集量に応じて増車を行うなどニーズに対応している。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.kankyou-sapporo.jp/
Eメールアドレス	swmrf@kankyou-sapporo.jp
【経営状況等】 ☒ 定款 ☒ 役員名簿 ☒ 団体機構図 ☒ 事業計画書 ☒ 予算書 ☒ 事業報告書 ☒ 決算書 ☐ 中長期的な経営計画 【事業情報等】 ☐ 実施事業（イベント）情報 ☐ 管理施設情報 ☒ その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：なし	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 調査啓発事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部総務課	担当：水戸	電話：211-2907
(1)事業内容	(1)調査研究事業 ①事業系紙おむつのリサイクルに関する調査 ②剪定枝等の受入状況調査 (2)普及啓発活動 ①広報活動（事業概要の発行・配布、キッズパンフレットの提供他） ②各種イベントへの参加・協賛等 （環境広場ほっかいどう2023への出展、こどものまち「ミニさっぽろ2023」への協賛）		
(2)事業目的	調査研究事業：廃棄物の「減量」「資源化」「事業の効率化」を推進するため、資源の有効活用及び再利用の研究を進めることを目的とする。 普及啓発活動：廃棄物の減量リサイクルの重要性を、市民・顧客に広くPRすることを目的とする。		
(3)事業開始	平成2年(1990年) 4月1日		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位:千円)	収入 (経常収益比)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(0)	
	市補助金・交付金・負担金	0		(0)	
	市業務委託料	0		(0)	
	市指定管理費	0		(0)	
	市施設利用料金収入	0		(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0		(0)	
	その他収入	0		(0)	
	費用(支出)	47,981	46,378	(▲ 1,603)	
	事業費	47,738	46,166	(▲ 1,572)	
	管理費等	243	212	(▲ 31)	
収支差		▲ 47,981	▲ 46,378	(+1,603)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	イベントへの参加	1回	1回	1回	1回
②	「キッズパンフレット」の小学生への配布数	15,920部	約16,000部	15,961部	約16,000部
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	ホームページアクセス件数	110,834件	80,800件	129,552件	100,000件
②	「啓発ポスター」の応募参加者数	145人	100人	133人	100人
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 調査研究事業では、「資源の有効活用及び再利用の研究」として、事業系紙おむつのリサイクルに関する調査研究と剪定枝処理事業に関する調査研究に取り組み、事業目的である廃棄物の「減量」「資源化」「事業の効率化」の推進に向けて調査結果を役立てているほか、普及啓発活動では、イベントへの参加や協賛等を通じ、廃棄物の減量リサイクルの重要性を市民・顧客に広くPRしており、事業効果は十分に出ていると評価できる。 新型コロナウイルス感染症予防による小学校の休校を受けて令和2年度に一度中止となった、啓発ポスターをごみ収集車の車体側面に掲示する「走る掲示版」の啓発活動については、令和3年度から再開し、教育委員会及び対象校との連絡を密にし、順調に実施している。 ホームページアクセス数については、平成30年度から段階的に「WEBサポート機能」を充実させたことや新型コロナウイルスによる影響を受けて開始した令和3年度からの「WEB工場見学」によりアクセス数は大きく増加しており、市民・顧客に廃棄物の減量リサイクルの重要性を広くPRするという事業目的に対する、取り組みの効果が評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善 当該事業は、事業内容が「調査研究」及び「普及啓発」であることから直接的な事業収入は発生せず事業収益は赤字であるが、事業目的に対する事業効果は十分出ていること、公社全体の収支状況が概ね良好であることを踏まえると、事業規模は適切であり良好と評価できる。

事業評価 (2) びん・缶・ペットボトル選別事業

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部循環型社会推進課	担当：原	電話：011-211-2928
(1)事業内容	本市がごみステーションで混合収集する家庭系資源物（びん・缶・ペットボトル）、及び公社が収集する事業系資源物を、品目ごとに分類、異物除去等の選別を実施し、圧縮・梱包等して一時保管したのち、指定法人やリサイクル事業者への売却・引渡しを実施する。 家庭系資源物については、容器包装リサイクル法に基づき本市が実施する容器包装廃棄物の分別・圧縮・梱包・保管業務に係る受託事業として、事業系資源物については、公社の自主事業として実施している。 また、令和3年10月から、本市が家庭系資源物と同日に別袋収集する筒型乾電池の選別・梱包・保管業務をあわせて実施している。 【市の関連事業名】 びん・缶・ペットボトル等選別事業		市委託料(随意契約) 892,697
(2)事業目的	家庭系及び事業系廃棄物の減量、適正処理、及び資源の有効利用の確保を図るため。		
(3)事業開始	平成10年(1998年) 10月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
		881,100 (11.7 %)	872,713 (11.5 %)	(▲ 8,387)	
	収入（経常収益比）			(0)	
	市補助金・交付金・負担金			(▲ 8,387)	
	市業務委託料	881,100	872,713	(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	1,033,150	1,026,402	(▲ 6,748)	
	事業費	1,027,910	1,021,703	(▲ 6,207)	
	管理費等	5,240	4,699	(▲ 541)	
	収支差	▲ 152,050	▲ 153,689	(▲ 1,639)	
	収支比率	85.28%	85.03%	(▲ 0.26%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	選別処理量	36,086t	35,290t	34,570t	34,400t
②	選別処理率	100%	100%	100%	100%
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	ペットボトル品質調査結果	中沼：A	中沼：A	中沼：A	中沼：A
②		駒岡：A	駒岡：A	駒岡：A	駒岡：A
③	※上記評価はA・B・Dの3ランクで評価され、Aの場合は引取りを継続、Bの場合は品質向上の要請があるが引取りを継続、Dの場合は当面の引取りは継続するが、改善計画書の提出及び実施を求められることがある。				
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	☒ 十分出ている	☐ 高める余地あり	☐ 出ていない
	搬入物の選別処理率は100%を維持しており、また、ペットボトル品質評価は両施設ともにAランクであり、指定法人やリサイクル事業者への円滑な引き渡しが行われていることから、適切な業務遂行のもと、廃棄物の適正処理及び資源の有効活用に対し、一定の成果を上げることができていると認められるが、より一層の合理的かつ効率的な再資源化のため、更なる品質の向上を目指す必要がある。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	☐ 良好	☒ 見直しの余地あり	☐ 要改善
	近年は、設備更新や、光熱水費、労務単価の上昇等により、本市の委託料増を上回る規模で支出額が増加し、収支が悪化傾向にある。令和6年度は、大規模な設備更新の予定はなく、収支は令和5年度より改善する見込みだが、安定的な事業運営に向け、本市としても必要に応じて協議等を行っていきたい。			

事業評価 (3) ごみ資源化工場ほか施設管理事業 (受託事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部白石清掃工場	担当：岩田	電話：011-211-2922
(1)事業内容	札幌市ごみ資源化工場（燃料工場）は、紙くず・木くず・廃プラスチック（塩ビを除く軟質プラスチック）等の資源化ごみを原料とし、固形燃料（RDF）として再生する施設であり、当該団体は、この施設等を適正に運営するため、総括的な施設管理を実施している。 【市の関連事業名】 ごみ資源化工場ほか施設管理事業		
(2)事業目的	ごみ資源化工場等を適正に管理し、紙くずや木くずなどの事業系ごみを固形燃料化するリサイクルを推進する。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	81,400 (1.1 %)	86,075 (1.1 %)	(+4,675)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	81,400	86,075	(+4,675)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	73,221	74,303	(+1,082)	
	事業費	72,850	73,963	(+1,113)	
	管理費等	371	340	(▲ 31)	
収支差		8,179	11,772	(+3,593)	
収支比率		111.17%	115.84%	(+4.67%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	機器故障等による資源化ごみの受け入れ停止	0回	0回	0回	0回
②	機器停止等による資源化工場運転停止	0回	0回	0回	0回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	固形燃料生産量 (t/年)	12,468	12,000	12,002	12,200
②	二酸化炭素削減量 (t/年)	12,688	13,000	12,658	13,000
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	☒ 十分出ている	☐ 高める余地あり	☐ 出していない
	総括的な施設管理を適切に行ったことで、事業系の木くず、紙くず等を単に焼却することなく、バイオマス燃料としてリサイクルし、清掃工場の負荷軽減に貢献するとともに、この燃料の利用により化石燃料の使用量が抑制され、二酸化炭素排出量の削減が図られた。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	☒ 良好	☐ 見直しの余地あり	☐ 要改善
	適切な人員管理と経験の蓄積により効率的に業務を遂行した。			

事業評価 (4) 大型ごみ収集センター管理運営事業 (受託事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部業務課	担当：石島	電話：011-211-2916
(1)事業内容	【概要】 大型ごみ収集は、年間50万件前後の申込みを受付業務受託者が電話とインターネットで受付し、年間80万個前後の大型ごみを収集業務受託者が個別に収集している。大型ごみ収集センター管理運営事業は、受付から収集までの一連の作業が円滑に行われるよう管理することを目的としており、受付業務受託者、収集業務受託者の他、業務課及び各清掃事務所間における大型ごみ収集に関する総合的な調整及び苦情・問い合わせ等の対応を担っている。 【業務内容】 本事業の契約業務内容は以下のとおり ・市と受付業務受託者との連絡・調整業務 ・収集業務受託者の業務管理、指導及び本市等関係機関との連絡調整 ・市民からの苦情、問い合わせ対応 ・大型ごみ収集に係る集計、統計資料作成 ・受付システム登録情報の管理業務 【市の関連事業名】 大型ごみ収集センター管理運営事業		市委託料(随意契約) 23,140
(2)事業目的	市・受付業務受託者・収集業務受託者と連絡・調整を図り、大型ごみの受付から収集までの一連の作業を円滑に迅速に行うことを目的としている。		
(3)事業開始	平成11年(1999年)		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）	22,055	23,141	(+1,086)	
		(0.3 %)	(0.3 %)		
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	22,055	23,141	(+1,086)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入（補助金除く）			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用（支出）	33,271	35,809	(+2,538)	
	事業費	33,102	35,645	(+2,543)	
	管理費等	169	164	(▲ 5)	
	収支差	▲ 11,216	▲ 12,668	(▲ 1,452)	
	収支比率	66.29%	64.62%	(▲ 1.67%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	苦情等処理件数	3,028件	目標値なし	2,154件	目標値なし
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	大型ごみ収集センター受付応答率（受付数/入電数）	83.9%	85%以上	81.2%	85%以上
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 年間50万件前後に及ぶ大型ごみ収集センターの受信内容には、大型ごみの新規申し込みや申込内容の変更・キャンセルなどの他、収集時のトラブル・苦情や清掃事業全般に係る問い合わせ等が広く寄せられる。 令和5年度においては、11月からインターネット受付が開始されたが、10月の入電数が前年同月比38.6%増と大きく増加するなど、予想を上回る入電があり、受付応答率85%を達成するには至らなかった。 しかしながら、このような状況にあつて、受付業務受託者が限られた回線で効率的かつ迅速に受付業務を遂行することが出来るよう、例外的又は回答困難な問い合わせ・クレーム等があった場合は、管理運営業務受託者が速やかに引継ぎ対応しており、大型ごみ収集に係る一連の作業の円滑な遂行について、十分な効果が出ているものと認められる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 当該事業の支出の大半は人件費だが、市が当該業務を遂行するために必要と想定するよりも多くの人員を費やして業務を行っており、収支が赤字となる主たる要因となっている。 適切な人員配置の検討や事務的経費の削減等により、収支状況の改善に努める必要がある。			

事業評価 (5) 事業系ごみ収集運搬事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課: 環境局環境事業部事業廃棄物課	担当: 阿部	電話: 011-211-2927
(1)事業内容	①事業系ごみ、②家庭系の一時的多量ごみ、③家庭系廃棄パソコンの収集運搬 ・市内全域約35,000事業所のごみを、許可を受けた収集車両で収集している。 ・「資源化ごみ(紙くずなど)」「びん・缶・ペットボトル」「生ごみ」「剪定枝」の分別収集を実施 ・1日排出量40リットル以下の少量排出事業所(約25,000)は、専用のプリペイド袋で収集 ・すすきの早朝収集の実施(カラス等被害の防止) ・収集車両は約200台が許可登録されている。		
(2)事業目的	札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物及び再生可能品(びん・缶・ペットボトル)の適正な収集運搬を行い、併せて分別リサイクルを推進するとともに、家庭から排出される引越し時等一時多量ごみの収集運搬など市の収集体制を補完する。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)4月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位:千円)	収入 (経常収益比)	6,399,121 (84.8 %)	6,471,832 (85.2 %)	(+72,711)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	6,399,121	6,471,832	(+72,711)	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	5,865,414	6,000,194	(+134,780)	
	事業費	5,835,668	5,972,722	(+137,054)	
	管理費等	29,746	27,472	(▲ 2,274)	
収支差		533,707	471,638	(▲ 62,069)	
収支比率		109.10%	107.86%	(▲ 1.24%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	収集量(重量)	154,089t	152,700t	155,771t	156,440t
②	収集量(体積)	1,006,211m³	976,100m³	1,019,597m³	1,007,510m³
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	事業系ごみのリサイクル率	17.5%	17.8%	16.8%	17.6%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	市内全域の事業所から出る一般廃棄物を一元的に収集・運搬することで、分別収集が徹底されている。 また、専用プリペイド袋による収集は、少量排出事業所に対するきめ細かな対応を可能とし、事業系一般廃棄物の適正排出を確保している。 収集量は前年度と比較して体積ベースで1.3%増となったが、リサイクルごみの収集量は2.6%減となったため、リサイクル率も前年度と比較して0.7%の減となった。今後とも、多分別収集体制を継続させることで、一定のリサイクル率を確保し、廃棄物のリサイクルを通じた資源の有効活用に努める必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	顧客の排出量に合わせて伝票収集とプリペイド袋による収集を実施するなど、継続的に効率的な収集運搬を行っており、現時点での収支状況は良好である。しかしながら、多様な排出ニーズに今後も対応していかなかで、将来的に支出が増加し、収支状況に影響が出ることも思慮される。

事業評価 (6) 不燃用プリペイド袋リサイクル事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部事業廃棄物課	担当：阿部	電話：011-211-2927
(1)事業内容	少量排出事業所において不燃用プリペイド袋で排出される不燃ごみから「びん・缶・ペットボトル」等の資源物を手選別しリサイクルを推進する事業を実施している。		
(2)事業目的	札幌市のごみ埋立地の延命化、資源の有効利用促進を図るため、可能な限り市内排出事業者から収集する事業系一般廃棄物の選別・再資源化に努める。		
(3)事業開始	平成21年(2009年) 4月1日		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	2,937 (0.0 %)	2,953 (0.0 %)	(+16)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	2,937	2,953	(+16)	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	63,296	63,112	(▲ 184)	
	事業費	62,975	62,823	(▲ 152)	
	管理費等	321	289	(▲ 32)	
収支差		▲ 60,359	▲ 60,159	(+200)	
収支比率		4.64%	4.68%	(+0.04%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	処理量	2,124t	2,100t	2,116t	2,200 t
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	総搬出量に対する資源物搬出量の割合	35.6%	30.0%	36.2%	30.0%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 少量排出事業所において排出される不燃ごみから、びん・缶・ペットボトル、金属類、軟質プラスチック等の資源物を選別し、リサイクルすることで、事業系ごみの減量化と資源の有効利用、埋立地の延命化に貢献している。 近年は排出者のリサイクル意識が向上し、ごみの分別が進んできたことから、不燃用プリペイド袋による排出自体が減少傾向となっており、混入している資源物の量も減少傾向となっているが、選別作業の精度向上の取組などにより、選別される資源物の割合は目標を上回っている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善 収支については公益目的支出であり、支出計画どおりに進んでいる。

事業評価 (7) 中沼プラスチック・雑がみ選別センター施設管理事業 (受託業務)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部施設管理課	担当：和田	電話：011-211-2922
(1)事業内容	中沼プラスチック選別センターは、容器包装リサイクル法に基づき一般家庭から排出されたプラスチックごみから、国が定める分別基準に適合するよう不適物を取り除く施設（市施設）である。選別後の資源は、指定法人に引き渡され、再商品化事業者によりリサイクルされる。 中沼雑がみ選別センターは、「スリムシティさっぽろ計画」に基づき、一般家庭から排出された雑がみから、製紙原料に適合するよう不適物を取り除く施設（市施設）である。選別後の資源は、製紙原料として製紙会社等に売却している。また、取除いた不適物は、固形燃料の原料として資源化している。 上記2施設は隣接しており、類似の業務であることから、施設を適正に運営するため、当団体が総括的な施設管理を実施している。 【市の関連事業名】 中沼プラスチック選別センター施設管理事業 中沼雑がみ選別センター施設管理事業		市委託料(随意契約) 64,900
(2)事業目的	市の中沼プラスチック選別センター及び中沼雑がみ選別センターを適正に管理し、市が分別収集した資源のリサイクルを推進する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 7月（プラスチック）、平成21（2009）年7月（雑がみ）		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位:千円)	収入 (経常収益比)	64,350 (0.9 %)	66,036 (0.9 %)	(+1,686)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	64,350	66,036	(+1,686)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)			(0)	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	64,530	66,394	(+1,864)	
	事業費	64,203	66,090	(+1,887)	
	管理費等	327	304	(▲23)	
収支差	▲180	▲358	(▲178)		
収支比率	99.72%	99.46%	(▲0.26%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	施設稼働日数(プラスチック選別センター)	257日	257日	257日	258日
②	施設稼働日数(雑がみ選別センター)	257日	257日	257日	258日
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
	両施設ともに受入停止を伴うような大きな運転上の支障はなく、適正な保守管理を行った。プラスチック選別センターにおいては、近年、モバイルバッテリーが使用された電子機器の混入に起因する発火・発煙が発生しているが、速やかな対応により、事故を未然に防いでいる。 受入量については、近年、両施設で増加傾向にあるが、いずれの施設も適正な処理により良好な品質を維持しながら、計画どおりリサイクルを推進している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	近年は、設備の点検に係る経費や、労務単価の急激な上昇等が発生しており、こうした上昇分を踏まえ、本市も委託費を増額して対応しているが、警備業務や清掃業務等の再委託費において、想定以上の支出があり、赤字となった。 このため、今後とも適切に業務が遂行できるよう、積算方法等を整理する。

事業評価 (8) 剪定枝等処理事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部事業廃棄物課	担当：阿部	電話：011-211-2927
(1)事業内容	剪定枝等リサイクル施設（篠路資源化工場内）において、剪定枝などの生木をチップ化して、堆肥の材料、燃料用チップなどへのリサイクル事業を実施している。		
(2)事業目的	剪定枝などの生木を破砕し、チップ化することにより、資源の有効活用に寄与する。		
(3)事業開始	平成20年(2008年) 10月 1 日		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	69,009 (0.9 %)	46,081 (0.6 %)	(▲ 22,928)	
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	69,009	46,081	(▲ 22,928)	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	56,368	45,650	(▲ 10,718)	
	事業費	56,082	45,441	(▲ 10,641)	
	管理費等	286	209	(▲ 77)	
収支差		12,641	431	(▲ 12,210)	
収支比率		122.43%	100.94%	(▲ 21.48%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	処理量	5,743 t	4,300 t	3,992 t	3,200 t
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	処理において資源化できた割合	100%	100%	100%	100%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない			
	バイオマス発電事業者の剪定枝有価買取により受入量は減少したが、剪定枝や伐採木などの生木を破砕・チップ化し、堆肥製造業者などに出荷することで、事業系一般廃棄物の減量が促進されるだけでなく、木質資源の有効活用や埋立地の延命化に貢献している。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善			
	利益を計上しているが、剪定枝については、他事業者において有価買取が行われており、今後も受入量は減少していく可能性が高いことから、新たな受入量の確保策の検討や事業の方向性について整理が必要となっている。			

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a-b)
【資 産 の 部】			
I. 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,530,616,309	2,285,982,923	244,633,386
貯 蔵 品	22,838,424	24,261,973	△ 1,423,549
前 払 費 用	3,485,017	1,789,365	1,695,652
未 収 入 金	780,174,611	811,945,039	△ 31,770,428
預 け 金	4,000	4,000	0
貸 倒 引 当 金	△ 3,779,104	△ 3,927,406	148,302
流 動 資 産 合 計	3,333,339,257	3,120,055,894	213,283,363
II. 固 定 資 産			
1. 基 本 財 産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基 本 財 産 合 計	40,000,000	40,000,000	0
2. 特 定 資 産			
退職給付引当預金	103,965,310	97,094,520	6,870,790
特 定 資 産 合 計	103,965,310	97,094,520	6,870,790
3. その他固定資産			
建 物	632,993,514	715,634,653	△ 82,641,139
建 物 附 属 設 備	69,766,880	64,474,534	5,292,346
構 築 物	75,254,448	82,690,731	△ 7,436,283
機 械 装 置	57,918,722	78,955,233	△ 21,036,511
車 両 運 搬 具	5	5,993,258	△ 5,993,253
工 具 器 具 備 品	23,892,980	11,146,785	12,746,195
ソ フ ト ウ ェ ア	30,021,000	24,948,979	5,072,021
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	3,762,000	△ 3,762,000
長 期 前 払 費 用	3,300,000	4,658,335	△ 1,358,335
繰 延 税 金 資 産	50,960,024	37,199,409	13,760,615
そ の 他 固 定 資 産 合 計	944,107,573	1,029,463,917	△ 85,356,344
固 定 資 産 合 計	1,088,072,883	1,166,558,437	△ 78,485,554
資 産 合 計	4,421,412,140	4,286,614,331	134,797,809
【負 債 の 部】			
I. 流 動 負 債			
未 払 金	562,593,349	562,462,344	131,005
前 受 金	82,848,128	79,196,216	3,651,912
預 り 金	5,223,317	1,957,921	3,265,396
未 払 消 費 税 等	7,314,300	15,579,300	△ 8,265,000
未 払 法 人 税 等	86,961,200	108,402,400	△ 21,441,200
一 年 以 内 リ ー ス 債 務	1,978,233	2,230,700	△ 252,467
賞 与 引 当 金	33,095,529	30,668,327	2,427,202
流 動 負 債 合 計	780,014,056	800,497,208	△ 20,483,152
II. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	3,650,105	5,628,338	△ 1,978,233
退職給付引当金	103,965,310	97,094,520	6,870,790
資 産 除 去 債 務	757,076,765	753,864,067	3,212,698
固 定 負 債 合 計	864,692,180	856,586,925	8,105,255
負 債 合 計	1,644,706,236	1,657,084,133	△ 12,377,897
【正 味 財 産 の 部】			
I. 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
II. 一 般 正 味 財 産	2,746,705,904	2,599,530,198	147,175,706
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	2,776,705,904	2,629,530,198	147,175,706
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,421,412,140	4,286,614,331	134,797,809

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引 等 消 去	合 計
【資 産 の 部】					
I. 流 動 資 産					
現 金 預 金	0	0	2,530,616,309	0	2,530,616,309
貯 蔵 品	1,387,193	21,451,231	0	0	22,838,424
前 払 費 用	208,872	2,762,795	513,350	0	3,485,017
未 収 入 金	221,760	777,675,851	2,277,000	0	780,174,611
預 け 金	0	3,500	500	0	4,000
貸 倒 引 当 金	0	△ 3,779,104	0	0	△ 3,779,104
流 動 資 産 合 計	1,817,825	798,114,273	2,533,407,159	0	3,333,339,257
II. 固 定 資 産					
1. 基 本 財 産					
基 本 財 産 引 当 預 金	0	0	40,000,000	0	40,000,000
基 本 財 産 合 計	0	0	40,000,000	0	40,000,000
2. 特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 預 金	0	0	103,965,310	0	103,965,310
特 定 資 産 合 計	0	0	103,965,310	0	103,965,310
3. その他固定資産					
建 物	0	632,993,514	0	0	632,993,514
建 物 附 属 設 備	329,739	68,421,283	1,015,858	0	69,766,880
構 築 物	0	75,254,448	0	0	75,254,448
機 械 装 置	2	57,918,720	0	0	57,918,722
車 両 運 搬 具	0	5	0	0	5
工 具 器 具 備 品	5	23,754,540	138,435	0	23,892,980
ソ フ ト ウ ェ ア	0	30,014,268	6,732	0	30,021,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 用	0	0	0	0	0
長 期 前 払 費 用 資 産	0	3,300,000	0	0	3,300,000
繰 延 税 金 資 産	0	0	50,960,024	0	50,960,024
そ の 他 固 定 資 産 合 計	329,746	891,656,778	52,121,049	0	944,107,573
固 定 資 産 合 計	329,746	891,656,778	196,086,359	0	1,088,072,883
資 産 合 計	2,147,571	1,689,771,051	2,729,493,518	0	4,421,412,140
【負 債 の 部】					
I. 流 動 負 債					
未 払 金	5,141,335	555,447,372	2,004,642	0	562,593,349
前 受 金	0	82,848,128	0	0	82,848,128
預 り 金	0	0	5,223,317	0	5,223,317
未 払 消 費 税 等	0	7,314,300	0	0	7,314,300
未 払 法 人 税 等	0	0	86,961,200	0	86,961,200
一 年 以 内 リ ー ス 債 務	0	1,978,233	0	0	1,978,233
賞 与 引 当 金	2,282,695	26,307,798	4,505,036	0	33,095,529
流 動 負 債 合 計	7,424,030	673,895,831	98,694,195	0	780,014,056
II. 固 定 負 債					
リ ー ス 債 務	0	3,650,105	0	0	3,650,105
退 職 給 付 引 当 金	8,486,858	83,796,252	11,682,200	0	103,965,310
資 産 除 去 債 務	7,014,155	748,690,250	1,372,360	0	757,076,765
固 定 負 債 合 計	15,501,013	836,136,607	13,054,560	0	864,692,180
負 債 合 計	22,925,043	1,510,032,438	111,748,755	0	1,644,706,236
【正 味 財 産 の 部】					
I. 指 定 正 味 財 産					
寄 附 金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
II. 一 般 正 味 財 産	△ 20,777,472	179,738,613	2,587,744,763	0	2,746,705,904
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	△ 20,777,472	179,738,613	2,617,744,763	0	2,776,705,904
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,147,571	1,689,771,051	2,729,493,518	0	4,421,412,140

正味財産増減計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減(a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
③事業収益	7,593,543,287	7,546,921,264	46,622,023
1 不燃用ﾌﾘﾍﾟｲﾄﾞ袋ﾘｻｲｸﾙ事業収益	2,952,928	2,936,515	16,413
2 剪定枝等処理事業収益	46,081,427	69,008,544	△ 22,927,117
3 びん・缶・ペットボトル選別事業収益	872,713,220	881,100,000	△ 8,386,780
4 施設管理受託事業収益	176,986,316	172,700,000	4,286,316
ごみ資源化工場施設管理事業収益	86,074,894	81,400,000	4,674,894
中沼プラスチック選別センター施設管理事業収益	38,894,992	39,575,280	△ 680,288
中沼雑がみ選別センター施設管理事業収益	27,140,643	24,774,720	2,365,923
札幌市ﾘｻｲｸﾙ団地管理事業収益	24,875,787	26,950,000	△ 2,074,213
5 大型ごみ収集センター管理運営事業収益	23,140,621	22,055,000	1,085,621
6 事業系ごみ収集運搬事業収益	6,471,668,775	6,399,121,205	72,547,570
収集運搬事業収益	6,440,932,619	6,355,810,727	85,121,892
分別収集有価物売却収益	30,736,156	43,310,478	△ 12,574,322
④雑収益	3,072,159	3,339,620	△ 267,461
雑収益	3,072,159	3,339,620	△ 267,461
経 常 収 益 計	7,596,615,446	7,550,260,884	46,354,562
(2) 経常費用			
①事業費	7,350,437,887	7,227,641,697	122,796,190
役 員 報 酬	3,355,884	3,424,052	△ 68,168
給 料 手 当	351,616,541	347,996,672	3,619,869
退 職 給 付 費 用	6,887,632	7,112,482	△ 224,850
賞与引当金繰入額	32,525,642	30,137,478	2,388,164
法 定 福 利 費	60,831,555	60,235,413	596,142
福 利 厚 生 費	11,684,687	11,438,069	246,618
消 耗 品 費	41,365,764	39,814,463	1,551,301
処 分 料	2,950,824,771	2,911,615,377	39,209,394
ﾌﾘﾍﾟｲﾄﾞ袋製作費	64,531,237	60,351,594	4,179,643
機 械 部 品 費	16,333,821	16,833,822	△ 500,001
消耗什器備品費	45,790,218	17,135,532	28,654,686
保 険 料	2,806,550	2,399,850	406,700
修 繕 費	104,451,555	97,698,609	6,752,946
旅 費 交 通 費	1,190,094	423,330	766,764
通 信 運 搬 費	14,746,038	14,115,061	630,977
光 熱 水 料 費	47,039,345	49,331,350	△ 2,292,005
燃 料 料 費	19,658,961	19,689,730	△ 30,769
支 払 手 数 料	111,690,562	111,214,439	476,123
会 議 費	7,577	280	7,297
委 託 費	729,156,909	732,388,389	△ 3,231,480
代 行 料	2,433,107,602	2,389,855,665	43,251,937
広 告 宣 伝 費	514,500	477,000	37,500
印 刷 製 本 費	19,277,884	20,453,711	△ 1,175,827
諸 謝 金	264,000	264,000	0
賃 借 料	28,780,970	27,896,136	884,834
負 担 金	1,503,500	1,339,728	163,772
雑 費	879,570	893,000	△ 13,430
公 租 公 課 費	98,377,150	105,880,410	△ 7,503,260
支 払 利 息	3,341,932	3,387,131	△ 45,199
貸 倒 損 失	37,131	971,396	△ 934,265
貸倒引当金繰入	0	456,980	△ 456,980
減 価 償 却 費	147,858,305	142,410,548	5,447,757

	科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減(a)-(b)
58	②管理費	33,809,087	36,841,144	△ 3,032,057
59	役 員 報 酬	7,120,381	7,170,542	△ 50,161
60	給 料 手 当	5,434,621	5,756,476	△ 321,855
61	退 職 給 付 費 用	203,448	160,488	42,960
62	賞与引当金繰入額	569,887	530,849	39,038
63	法 定 福 利 費	2,521,872	2,549,999	△ 28,127
64	福 利 厚 生 費	283,124	277,469	5,655
65	消 耗 品 費	562,750	441,146	121,604
66	消耗什器備品費	0	2,139,940	△ 2,139,940
67	旅 費 交 通 費	511,352	406,508	104,844
68	通 信 運 搬 費	928,517	902,249	26,268
69	光 熱 水 料 費	472,448	480,234	△ 7,786
70	支 払 手 数 料	429,880	417,250	12,630
71	会 議 費	335,336	315,920	19,416
72	委 託 費	4,625,487	5,812,266	△ 1,186,779
73	交 際 費	252,640	65,850	186,790
74	印 刷 製 本 費	860,983	647,242	213,741
75	諸 謝 金	2,718,561	2,648,042	70,519
76	賃 借 料	5,108,225	5,206,981	△ 98,756
77	負 担 金	456,000	410,000	46,000
78	雑 費	29,265	52,009	△ 22,744
79	公 租 公 課 費	46,710	65,632	△ 18,922
80	支 払 利 息	6,610	6,579	31
81	減 価 償 却 費	330,990	377,473	△ 46,483
82	経 常 費 用 計	7,384,246,974	7,264,482,841	119,764,133
83	評価損益等調整前当期経常増減額	212,368,472	285,778,043	△ 73,409,571
84	特定資産評価損益	0	0	0
85	評 価 損 益 等 計	0	0	0
86	当 期 経 常 増 減 額	212,368,472	285,778,043	△ 73,409,571
87	2. 経常外増減の部			
88	(1) 経常外収益			
89	固定資産受贈益	8,870,400	7,676,532	1,193,868
90	経 常 外 収 益 計	8,870,400	7,676,532	1,193,868
91	(2) 経常外費用			
92	固定資産除却損	862,581	7,702,871	△ 6,840,290
93	経 常 外 費 用 計	862,581	7,702,871	△ 6,840,290
94	当 期 経 常 外 増 減 額	8,007,819	△ 26,339	8,034,158
95	税引前当期一般正味財産増減額	220,376,291	285,751,704	△ 65,375,413
96	法人税、住民税及び事業税	86,961,200	108,402,400	△ 21,441,200
97	法人税等調整額	△ 13,760,615	△ 12,481,711	△ 1,278,904
98	当期一般正味財産増減額	147,175,706	189,831,015	△ 42,655,309
99	一般正味財産期首残高	2,599,530,198	2,409,699,183	189,831,015
100	一般正味財産期末残高	2,746,705,904	2,599,530,198	147,175,706
101	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
102	一般正味財産への振替額	0	0	0
103	当期指定正味財産増減額	0	0	0
104	指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
105	指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
106	Ⅲ 正味財産期末残高	2,776,705,904	2,629,530,198	147,175,706